

立科町総合戦略指標管理票

分 野	1 こども・子育て													
基本目標	安心して子育てができ こどもが健やかに育つまちづくり													
目指すゴール （KGI）	全体目標		出典	担当課	基準値			最終年度評価			目標値			
	「子育て」に対する納得度		住民意識調査	町民課・子ども教育課	年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位	
	「相談できる人、場所がある人」の割合		子供子育て支援計画 二ーズ調査		R5	57.6	%	R11	－	%	R11	60.6	%	
					(就学前)94.5	%	－		%	97.0		%		
						(就学児)92.5	%		－	%		94.0	%	
プロジェクトと 重点目標	プロジェクトと重点目標		重要業績評価指標	出典	担当課	基準値			今年度評価			目標値		
						年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位
	No 1-1	妊娠・出産・子育てに応じ た切れ目ない支援	乳幼児健診受診率	地域保健健康増進事 業報告（乳幼児健 診）	町民課	R5	97.3	%	R7	97.1	%	R11	100.0	%
			保育園と小学校の連携事 業及び相談等の実施数	教育委員会調べ	こども教育課		28	回		72	回		80	回
	No 1-2	妊娠・子育てに関して家庭 における負担の軽減	子育て世帯訪問支援事業延 べ利用件数（新規事業）	町民課調べ	町民課		0	回		0	回		50	回
	No 1-3	誰もがが必要な保育サービス を受けられる	保育園入所希望者の 待機者数	教育委員会調べ	こども教育課		0	人		0	人		0	人
過疎債等の活用	子育て支援事業（出産祝金）、たてしな保育園改修・増築事業													
DX交付金等活用事業														

重点プロジェクト	No 1-1 妊娠・出産・子育てに応じた切れ目ない支援											
力を入れて取り組むこと	P 母子保健や児童福祉、子育て支援が連動して、子育てに関する相談や情報提供などに一体的に取り組み、切れ目のない支援体制を強化します。											
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 乳幼児健診受診率								担当課		町民課	
	(就学前)		基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度		目標値	
	目標	(%)	-		98.1	98.5	98.9	99.3	100.0		100.0	
	実績	(%)	97.3		97.1						-	
	達成率	(%)	50%75%100%		99.0						-	
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 保育園と小学校の連携事業及び相談等の実施数								担当課		こども教育課	
			基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度		目標値	
	目標	(回)	-		45.2	53.8	62.4	71.0	80.0		80.0	
	実績	(回)	28.0		72						-	
	達成率	(%)	50%75%100%		159.3						-	
過疎債等の活用	子育て支援事業（出産祝金）											
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	出産後、1か月健診（医療機関委託）、乳幼児健診（町が実施）を実施。未受診者は、1か月健診が3名、乳児健診は0名、幼児健診は1名で受診率は97.1%でした。未受診者には、訪問や電話等で児の発育・発達、母の体調等を把握し必要な相談支援につなげ、次の健診受診の案内を行いました。【町民課】 子育て相談、就学面談により、子どもの育ちを関係機関や小学校へ繋ぐことができた。また、年に6回、年長と1年生が交流し、遊びや様々な活動をするを通して、小学校の様子を知り、小学校の生活に親しみを持つことができた。【こども教育課】								
	A 翌年度の改善方針		1か月健診（委託）、乳幼児健診（9回/年）を計画。保健師による新生児訪問時や、保護者宛てに健康カレンダーを送付する等し、乳幼児健診の実施予定を案内します。また、幼児健診は保護者宛てに個別通知を送付し、未受診を予防し切れ目のない支援につなげます。【町民課】 全年齢を対象に、言語聴覚士・公認心理師による定期巡回、支援を必要としている子に対しては、多職種で支援検討会、就学支援を行う。また、年長への就学相談として、相談員、学校関係者、言語聴覚士など専門スタッフが連携し保育園から小学校へと子どもの育ちが繋がる一貫した支援体制で取り組んでいく。令和8年度からは、子ども家庭センターによる毎月の定期訪問を行い、虐待が疑われるような子どもや家庭の把握も行う。【こども教育課】									
評価委員会評価	評価											
	B	引き続き事業を推進すること。										

重点プロジェクト	No 1-2 出産・子育てに関して家庭における負担の軽減									
力を入れて取り組むこと	P 子育て家庭の実情を踏まえた様々な負担の軽減や子育て家庭支援サービスの充実に取り組みます。									
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 子育て世帯訪問支援事業延べ利用件数（新規事業）							担当課	町民課	
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(回)	-	16.6	24.9	33.2	41.5	50.0	50.0	
	実績	(回)	0.0	0					-	
	達成率	(%)	50%75%100%	0.0					-	
過疎債等の活用										
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	令和7年度は、事業の委託先の検討を行ったが、受託先がなく町直営で事業実施できる体制を整え、サービス提供は、令和8年度からとなっています。						
	D									
【評価(C)→改善(A)】	A 翌年度の改善方針		令和8年度から、子育て家庭の実情を踏まえ、支援が必要な家庭にサービスを提供し、子育て家庭の負担の軽減、不安や孤立感を抱える保護者への支援につなげていきます。また、評価指数（目標値）の見直しも検討します。							
	評価	町の評価「D」となっているが、令和7年度は事業が準備段階だったことから評価を「－(評価対象外)」とする。								
評価委員会評価	－									

重点プロジェクト	No 1-3 誰もがが必要な保育サービスを受けられる										
力を入れて取り組むこと	P 少子化の中で0 ～ 2歳児の利用率が高まる等の傾向を踏まえて、必要な保育サービス量を見込み、人材確保も含めた環境整備を講じることで、質の高い保育サービスを提供します。										
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 保育園入所希望者の待機者数								担当課		こども教育課
			基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度		目標値
	目標	(人)	-		0	0	0	0	0		0
	実績	(人)	0.0		0						-
	達成率	(%)	50%75%100%		100.0						-
過疎債等の活用	たてしな保育園改修・増築事業										
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	0歳児（子ども3人に保育士1人）、1歳児（5人に1人）、2歳児（6人に1人）という厳しい配置基準を確実に満たし、待機児を出さないため、無資格の保育補助者の配置支援を強化した。							
	A 翌年度の改善方針		0～2歳児は指導案作成や個別計画の記入量（睡眠、排泄、食事など）が非常に多く、保育士の大きな負担となる。代替要員確保やICTシステム（保育アプリ）のWi-Fi環境導入により、事務を効率化し、持ち帰り残業をなしにするなど、現場の負担軽減を図りたい。								
評価委員会評価	評価										
	A	引き続き事業を推進すること。									

A：目標値の達成に向けて、着実に進んでいる。（対策や事業が施され、効果が出ている。）
B：目標値の達成に向けて、概ね進んでいる。（課題等の整理がなされ、対策の実施が進められた。）
C：目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要と思われる。
D：目標を大きく下回っており、要因の分析を要する。
－：その他、目標の見直しを要する等

立科町総合戦略指標管理票

分 野	2 教育、文化、人権																
基本目標	安心して子育てができ こどもが健やかに育つまちづくり																
目指すゴール (K G I)	全体目標		出典	担当課	基準値			最終年度評価			目標値						
					年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位				
	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童・生徒(小学6年、中学3年)		全校学力・学習状況調査	こども教育課	R5	(小6)41.9	%	R11	－	%	R11	45.0	%				
						(中3)42.5	%		－	%		47.0	%				
	「自分には良いところがある」と答える児童・生徒(小学6年、中学3年)					(小6)37.2	%		－	%		40.0	%				
						(中3)45.0	%		－	%		46.0	%				
「生涯学習」に対する納得度		住民意識調査	社会教育課		53.9	%		－	%		56.9	%					
プロジェクトと 重点目標	プロジェクトと重点目標		重要業績評価指標	出典	担当課	基準値			今年度評価			目標値					
						年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位			
	No 2-1 こどもの知・徳・体を育む 立科教育の推進	学習の中でPCなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つという児童・生徒の割合	全校学力・学習状況調査	こども教育課	R5	(小6)62.8	%	R7	27.8	%	R11	65.0	%				
		総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む児童・生徒の割合	全校学力・学習状況調査			(中3)37.5	%		28.6	%		50.0	%				
						(小6)20.9	%		30.6	%		30.0	%				
						(中3)30.0	%		17.1	%		35.0	%				
	No 2-2 時代変化に対応した学校運営の推進	コミュニティスクールプログラムの実施数	教育委員会調べ			10	回		11	回		12	回				
		小・中学校の町費教職員の配置人数				12	人		15	人		14	人				
		ポプラアカデミーの参加者数				31	人		25	人		35	人				
	No 2-3 歴史文化遺産の活用	町の歴史文化を活用した生涯学習の講座数(学校学習を含む)		社会教育課		4	回		2	回		5	回				
過疎債等の活用		中学校教科書改訂事業、小中学校生徒・教師用端末アップデート事業															
DX交付金等活用事業		公共施設予約システム導入事業 (R7 新しい地域経済・生活環境創生交付金デジタル実装型 (TYPE1) 活用事業)															

重点プロジェクト	No 2-1 こどもの知・徳・体を育む立科教育の推進									
力を入れて取り組むこと	P 30人規模学級を維持し、個々の児童・生徒に丁寧に向き合う質の高い教育を目指します。また、ICT・探求・英語などの現代社会の要請に対応した学習活動を推進します。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D ICT機器を使って学校のプレゼンテーションを作成することができる児童・生徒の割合 ※「全校学力・学習状況調査」の調査項目に変更があった。それに伴い目標値も変更した。赤字が変更した箇所です。（変更前:学習の中でPCなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つという児童・生徒の割合）							担当課	こども教育課	
	(小6)		基準値(7年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(%)	-		-	28.6	29.4	30.2	32.8	32.8
	実績	(%)	27.8		27.8					-
	達成率	(%)	50% 75% 100%		-					-
	(中3)		基準値(7年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(%)	-		-	29.4	30.2	31.0	33.6	33.6
	実績	(%)	28.6		28.6					-
	達成率	(%)	50% 75% 100%		-					-
	重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む児童・生徒の割合							担当課	こども教育課
(小6)		基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
目標		(%)	-		23.9	25.4	26.9	28.4	30.0	30.0
実績		(%)	20.9		30.6					-
達成率		(%)	50% 75% 100%		128.0					-
(中3)		基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
目標		(%)	-		31.6	32.4	33.2	34.0	35.0	35.0
実績		(%)	30.0		17.1					-
達成率		(%)	50% 75% 100%		54.1					-
過疎債等の活用		中学校教科書改訂事業、小中学校生徒・教師用端末アップデート事業								
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価 B	30人規模学級の維持および教育の質の向上を目指し、今年度は年間2回の教職員研修を実施しました。また、令和8年度に予定されているタブレット端末の更新に向けて、長野県共同調達会議への参画や学校等との連携による準備を行いました。						
	A 翌年度の改善方針		年間2回の教職員研修を通じて、授業実践に直結する指導スキルの向上を図ります。また、タブレット更新に向けて関係機関と密に連携し、円滑な環境整備を推進します。更新後は速やかに研修会を実施し、新端末の教育活動への定着と有効活用を行います。							
評価委員会評価	評価 B	引き続き事業を推進すること。								

重点プロジェクト	No 2-2	時代変化に対応した学校運営の推進							
力を入れて取り組むこと	P	少子化に対応するため、保育園・小・中・高・教育委員会の連携により時代の変化に応じた教育のあり方についての検討します。また、地域高校である「蓼科高等学校」の存続は、地域活性化のためにも不可欠であり、学校存続に向けた支援を行っていきます。							
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D コミュニティスクールプログラムの実施数							担当課	こども教育課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(回)	-	10.6	10.9	11.2	11.5	12.0	12
	実績	(回)	10	11					-
	達成率	(%)	50% 75% 100%	103.7					-
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 小・中学校の町費教職員の配置人数							担当課	こども教育課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(人)	-	12.6	12.9	13.2	13.5	14.0	14
	実績	(人)	12	15					-
	達成率	(%)	50% 75% 100%	119.0					-
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D ポプラアカデミー（蓼科高等学校育成会が設置した学習塾）の参加者数							担当課	こども教育課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(人)	-	32.2	32.8	33.4	34.0	35.0	35
	実績	(人)	31	25					-
	達成率	(%)	50% 75% 100%	77.6					-
過疎債等の活用									
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価	評価	コミュニティスクール事業においては地域連携を一層深め、多様な事業を継続することができました。また、支援を要する児童生徒に対し町独自の加配教員を配置し、適切な支援体制を維持しました。一方、学習塾については、蓼科高校への入学者減少等の影響を受け、参加者が減少傾向にあります。						
		B							
評価委員会評価	A 翌年度の改善方針	コミュニティスクール事業における地域連携をさらに深め、より多くの住民が関与できる環境づくりを検討します。また、特別支援教育においては、加配教員による丁寧な個別支援を継続し、教育の質の保持に努めます。学習塾については、参加者減少という課題を踏まえ、中学生・高校生へのニーズ調査等行い、運営の最適化を図ります。							
	評価 B	引き続き事業を推進すること。							

重点プロジェクト	No 2-3 歴史文化遺産の活用									
力を入れて取り組むこと	P 当町の歴史文化遺産に、幅広い年代の町民が親しみ、学べるよう、学校教育・生涯学習等で歴史文化に触れる機会として、郷土の歴史の価値を再認識できる事業を推進します。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 町の歴史文化を活用した生涯学習の講座数（学校の学習等で活用した数を含む）							担当課	社会教育課	
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(回)	-	4.2	4.3	4.4	4.5	5.0	5	
	実績	(回)	4	2					-	
	達成率	(%)	50%75%100%	47.6					-	
過疎債等の活用										
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	令和7年度は、小・中・高連携三校清掃において15本の松の植樹を行った。 たてしな歴史研究会との共催事業「たてしな町民歴史公開講座」の実施し、113名の参加があった。 実施回数のKPIは47.6%だが、参加人数が113名と例年の倍以上となったため、評価はCとした。						
			C							
評価委員会評価	A 翌年度の改善方針		松並木の保全活動を引き続き行っていく。本年度も三校清掃による町の学生の清掃と植樹活動を継続し、郷土を愛する気持ちを高める機会としたい。歴史講座については、関係団体等との協議により実施の有無から検討する。							
	評価	C	引き続き事業を推進すること。							

- A：目標値の達成に向けて、着実に進んでいる。（対策や事業が施され、効果が出ている。）
B：目標値の達成に向けて、概ね進んでいる。（課題等の整理がなされ、対策の実施が進められた。）
C：目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要と思われる。
D：目標を大きく下回っており、要因の分析を要する。
－：その他、目標の見直しを要する等

立科町総合戦略指標管理票

分野	3 健康、福祉															
基本目標	誰もが健康で生きがいを感じて暮らせるまちづくり															
目指すゴール (K G I)	全体目標		出典	担当課	基準値			最終年度評価			目標値					
	「高齢者福祉の推進」に対する町民の納得度		総合計画に係る住民意識調査	町民課	年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位			
	元気な高齢者の割合(要介護認定を受けていない高齢者の割合)		介護保険事業状況報告		R5	61.2	%	R11	－	%	R11	64.2	%			
						85.1	%		－	%		87.0	%			
プロジェクトと 重点目標	プロジェクトと重点目標		重要業績評価指標	出典	担当課	基準値			今年度評価			目標値				
						年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位		
	No 3-1 全世代における健康づくりの推進	特定健診受診率・特定保健指導実施率 (国保加入者のみ)	法定報告(確定値:翌々年5月)	町民課	R4	(R4)49.3	%	R7	50.3	%	R11	60.0	%			
						(R4)75.7	%		60.6	%		80.0	%			
			健康教室の開催数及び参加延べ回数			17	回		15	回		20	回			
			健康教室の開催数及び参加延べ人数			216	人		229	人		360	人			
	No 3-2 介護予防と生きがいづくりの促進	元気な高齢者の割合 (要介護認定を受けていない高齢者の割合)	介護保険事業状況報告		R5	85.1	%		R7	85.1		%	R11	87.0	%	
			運動習慣のある者の割合			(40～71歳)29.4	%			35.4		%		35.0	%	
						(75歳以上)75.2	%			71.3		%		77.0	%	
	No 3-3 誰も取り残さない地域共生社会の構築	様々な相談事業の利用延べ人数の人口割合	(人口割合)年間相談数÷人口		R5	5.0	%		R7	6.2		%	R11	7.0	%	
						2	回			33		回		12	回	
			地域の居場所づくり活動の開催回数及び延べ参加人数			46	人			325		人		150	人	
過疎債等の活用	共同住宅あんしん照明器具LED化工事															
DX交付金等活用事業																

重点プロジェクト	No3-1 全世代における健康づくりの推進									
力を入れて取り組むこと	P 生活習慣病や疾病のリスクが高まる中高年の健診・保健指導の受診率を高め、早期対策につなげます。また、かかりつけ医を持つことによる継続的な健康管理を促進します。医療介護体制は広域連携を中心に確保します。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 特定健診受診率・特定保健指導実施率（国保加入者のみ）							担当課	町民課	
	特定健診受診率		基準値(4年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(%)	-		52.7	54.4	56.1	57.8	60.0	60.0
	実績	(%)	49.3		50.3					-
	達成率	(%)	50% 75% 100%		95.4					-
	特定保健指導実施率		基準値(4年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(%)	-		77.1	77.8	78.5	79.2	80.0	80.0
	実績	(%)	75.7		60.6					-
	達成率	(%)	50% 75% 100%		78.5					-
	D 健康教室の開催数及び参加延べ人数							担当課	町民課	
			基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	回	-		18	19	19	20	20	20
	実績	回	17		15					-
	達成率	(%)	50% 75% 100%		83.3					-
			基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	人	-		264	288	312	336	360	360
	実績	人	216		229					-
	達成率	(%)	50% 75% 100%		86.7					-
過疎債等の活用										
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	特定健診受診率は50.3%で、県平均の47.9%をやや上回ったが、特定保健指導実施率はアウトカム評価の導入等に伴い60.6%と、前年比75.5%と、県平均63.3%を下回っています。健康教室の開催・参加者数は例年並みで推移しています。						
	A 翌年度の改善方針		B	健診未申込者への受診勧奨（6月）、未受診者への受診勧奨（7月下旬、11月頃）を計画的に実施します。また、健診結果を確認後、保健指導対象者への指導を速やかに実施し、行動変容を促し疾病の重症化予防を推進します。また、各種団体や地区組織等に働きかけ、健康教室の開催、かかりつけ医を持つことを啓発し、住民が主体的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進します。						
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。								
	B									

重点プロジェクト	No 3-2 介護予防と生きがいづくりの促進									
力を入れて取り組むこと	P 健康・生きがいづくり、フレイル予防、介護予防や重度化抑止など、継続して支援します。町民が相互に支え合う場、高齢者の出番や居場所を創出し、生きがいづくりを支援します。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）							担当課	町民課	
			基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(%)	－		85.7	86.0	86.3	86.6	87.0	87.0
	実績	(%)	85.1		85.1					－
	達成率	(%)	50% 75% 100%		99.2					－
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 運動習慣のある者の割合							担当課	町民課	
	(40～74歳)		基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(%)	－		29.8	31.0	32.2	33.4	35.0	35.0
	実績	(%)	27.4		35.4					－
	達成率	(%)	50% 75% 100%		118.7					－
	(75歳以上)		基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(%)	－		75.8	76.1	76.4	76.7	77.0	77.0
	実績	(%)	75.2		71.3					－
	達成率	(%)	50% 75% 100%		94.0					－
	過疎債等の活用									
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	各種予防教室16回（ストレッチ・口腔・認知症予防）、介護予防講座5回（認知症ｽﾀｰﾅｰ養成・健康増進・口腔・人生会議）、各種団体の要望に応じた健康教室3回を実施した。介護予防ドクター事業では、13団体延べ28回の歩行ケアセミナー等を実施し、転ばない身体づくりについて指導するなど、介護予防の普及啓発に積極的に取り組んだ。国保保険事業部門と連携し、健康状態不明者の状況把握を行うなど、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進に努めた。						
	A 翌年度の改善方針		B							
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。								
	B									

(次ページへ)

重点プロジェクト	No 3-3 誰も取り残さない地域共生社会の構築									
力を入れて取り組むこと	P 地域のサロン活動や居場所づくりなど、外出や交流の機会創出を支援します。生活課題を抱える世帯が孤立しないよう相談し易い体制を充実させます。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 様々な相談事業の利用延べ人数の人口割合							担当課	町民課	
		基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(%)	-	5.6	5.9	6.2	6.5	7.0	7.0	
	実績	(%)	5.0	6.2					-	
	達成率	(%)	50%75%100%	110.7					-	
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 地域の居場所づくり活動の開催回数及び延べ参加人数							担当課	町民課	
		基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	回	-	5.2	6.8	8.4	10.0	12.0	12	
	実績	回	2	33					-	
	達成率	(%)	50%75%100%	634.6					-	
		基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	人	-	80.6	97.9	115.2	132.5	150.0	150	
	実績	人	46	325					-	
	達成率	(%)	50%75%100%	403.2					-	
	過疎債等の活用	共同住宅あんしん照明器具LED化工事								
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価 A	令和6年度の体制整備を経て、ポッチャ（月2回）や音楽カフェ（不定期）が住民主体で開催されている。単なる介護予防の場にとどまらず、住民が自ら企画・運営するコミュニティとして新たな交流と生きがい創出の場として機能している。						
	A 翌年度の改善方針		前年度はKPIを大きく上回る成果が得られた。地域住民の主体性を最大限に尊重し、行政の過度な介入を避け、今後も活動の持続性を確保するため、必要な相談体制を維持し、住民主体のまちづくりを後押しする。							
評価委員会評価	評価									
	A	活動回数が増加しているため、来年度以降の目標値を実態に合わせて見直すべき。								

A：目標値の達成に向けて、着実に進んでいる。（対策や事業が施され、効果が出ている。）
B：目標値の達成に向けて、概ね進んでいる。（課題等の整理がなされ、対策の実施が進められた。）
C：目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要と思われる。
D：目標を大きく下回っており、要因の分析を要する。
－：その他、目標の見直しを要する等

立科町総合戦略指標管理票

分 野	4 産業振興														
基本目標	地域資源と人材が価値を生み出す産業のまちづくり														
目指すゴール (K G I)	全体目標		出典	担当課	基準値			最終年度評価			目標値				
	納税義務者一人当たり課税対象所得		市町村税課税状況等の調べ(総所得金額/納税義務者数)	総務課	年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位		
	「立科ブランドの強化」に対する町民の納得度		総合計画に係る住民意識調査	産業振興課	R5	2,950	千円	R11	-	千円	R11	3,304	千円		
						52.4	%		-	%		55.4	%		
プロジェクトと 重点目標	プロジェクトと重点目標		重要業績評価指標	出典	担当課	基準値			今年度評価			目標値			
						年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位	
	No 4-1 農地・森林を有効活用した経済の活性化	遊休荒廃地面積	農業委員会農地パトロール調査	産業振興課	R5		323	ha	R7		382.0	ha	R11	300	ha
		集落共同活動組織数	多面的機能支払活動組織				9	組織			8	組織		8	組織
		森林整備面積	森林経営計画				31.4	ha			27.1	ha		30.0	ha
	No 4-2 地域を支える持続可能な商工業の振興	商工会会員数	立科町商工会	企画課	R5		273	人	R7		279	人	R11	278	人
	No 4-3 多様な働き方を生み出すテレワークの推進	テレワーク推進事業の登録ワーカー延べ数(人)	(一社)立科町振興公社				114	人			59	人		140	人
		振興公社への全業務発注件数	(一社)立科町振興公社				0	件			4	件		10	件
	No 4-4 安定した経済効果を生み出す観光の推進	観光地利用者数	観光地利用者統計調査	産業振興課	R5		1,765	千人	R7		1,878	千人	R11	2,000	千人
		スキー場来場者数	スキー・スケート場利用者調査				121,782	人			141,596	人		130,000	人
過疎債等の活用															
DX交付金等活用事業	檻わな遠隔監視操作自動捕獲システム導入事業（R6 デジ田園都市国家構想都市交付金事業活用）、公共施設予約システム導入事業（R7 新しい地域経済・生活環境創生交付金デジタル実装型（TYPE1）活用事業）														

重点プロジェクト	No 4-1 農地・森林を有効活用した経済の活性化															
力を入れて取り組むこと	P 農業の担い手の確保と育成に注力します。また、農家の所得増加のための経営支援を行います。地域の共同活動を支援し、農用地・水路等の保全活動を推進します。森林を適切かつ効率的に管理し、木材・水資源の活用等、様々な形で活用を促進します。															
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 遊休荒廃地面積										担当課		産業振興課			
			基準値(5年度)		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		目標値	
	目標	(ha)	-		315.4		311.6		307.8		304.0.		300.0		300.0	
	実績	(ha)	323.0		382.0										-	
	達成率	(%)	50% 75% 100%		82.6										-	
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 集落共同活動組織数										担当課		産業振興課			
			基準値(5年度)		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		目標値	
	目標	(組織)	-		8		8		8		8		8		8	
	実績	(組織)	9		8										-	
	達成状況		目標値 以上 :○ 目標値 未滿 :×		○										-	
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 森林整備面積										担当課		産業振興課			
			基準値(5年度)		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		目標値	
	目標	(ha)	-		30.0		30.0		30.0		30.0		30.0		30.0	
	実績	(ha)	31.4		27.1										-	
	達成状況		目標値 以上 :○ 目標値 未滿 :×		×										-	
過疎債等の活用																
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	遊休荒廃地面積は、R7実績では目標値に届かなかった。農地中間管理事業による貸付や遊休荒廃地復旧対策補助金の活用促しているが、畑地での遊休荒廃地化が増加傾向である。集落共同活動組織数は、実績で目標値を確保できた。森林整備面積は、県の補助金が減少により、計画を見直して実施したため、目標値に届かなかった。												
	A 翌年度の改善方針		B	遊休荒廃地を解消する上で、農地の状況（荒廃の程度）や条件（狭小地・傾斜地・有害鳥獣被害の有無）などが支障となっている。荒廃の程度が軽い農地は、引き続き、中間管理事業などを活用して、担い手への農地の集積・集約を推進し、解消に取り組む。森林整備面積は、補助金等の状況を考慮しながら計画的な施策を実施する。												
評価委員会評価	評価															
	B	引き続き事業を推進すること。														

重点プロジェクト	No4-2 地域を支える持続可能な商工業の振興									
力を入れて取り組むこと	P 商工業に活気が出るよう、後継者の育成に努め、観光業も含め商工業の振興を図ります。県・商工会と連携し、事業の継続に向け、事業継承や後継者のマッチング等の支援を行います。									
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 商工会会員数							担当課	産業振興課	
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(人)	-	275	275	276	277	278	278	
	実績	(人)	273	279					—	
	達成率	(%)	50% 75% 100%	101.6					—	
過疎債等の活用										
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価	評価	商工会と情報の共有や連携し、地域経済の基盤である商工業の振興を推進し、評価指標を上回ることができました。併せて、商工業の持続的な発展に向けた支援を行いました。たてしな応援商品券配付事業では、換金率97.17%であり、地域経済の活性化や町内消費需要の拡大に寄与しました。							
		A	物価高騰をはじめとする社会経済情勢の変化に柔軟に対応しつつ、町内商工業のさらなる成長と地域経済の活性化に向け、支援の充実に努めてまいります。							
評価委員会評価	評価	商工会会員数は増加しているものの、後継者不足や財政難等の課題が多いため、評価は「A」から「B」に修正する。								
	B									

重点プロジェクト	No 4-3 多様な働き方を生み出すテレワークの推進																					
力を入れて取り組むこと	P テレワーク推進事業の運営体制を振興公社へ移行し、運営態勢を確立・強化します。より多くの町民が多様な働き方を通して社会貢献を果たすことができる体制を構築します。																					
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D テレワーク推進事業の登録ワーカー延べ数								担当課	企画課												
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値													
	目標	(人)	-	123	127	131	136	140	140													
	実績	(人)	114	59					-													
	達成率	(%)	50%75%100%	48.1					-													
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 振興公社への全業務発注件数								担当課	企画課												
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値													
	目標	(件)	-	3	5	6	8	10	10													
	実績	(件)	0	4					-													
	達成率	(%)	50%75%100%	125.0					-													
過疎債等の活用																						
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	一般社団法人立科町振興公社を令和7年度に設立し、テレワーク推進業務を移行した。町と民間事業者との連携協定を締結するなど、柔軟な就労機会を提供する取り組みを推進している。なお、法人化の際、ワーカーを再登録としたため、実働のワーカー数となり、実績が基準年度から減となっているが、実績は約3,600万円の黒字となったため、評価はBとした。																		
			B																			
	A 翌年度の改善方針		一般社団法人立科町振興公社により、これまで町が取り組んできた「社会福祉型テレワーク」事業を継続し、法人設立初年度の事業実績、実態等を踏まえ、継続性を見据えた事業推進体制の整備に重点を置き、更なる法人運営の改善及び充実・強化を図る。なお、KPIの「テレワーク推進事業の登録ワーカー延べ数」は実態に合わせて、R8評価から目標人数の修正を検討したい。																			
評価委員会評価	評価	B																				
	B																					

重点プロジェクト	No 4-4 安定した経済効果を生み出す観光の推進									
力を入れて取り組むこと	P 従来の国内客に加えて、外国人観光客を受け入れられるよう、中長期滞在プログラムの造成、誘客プロモーションを進めるため、県や近隣市町村と広域観光を推進します。また、スキー場も含む、観光施設の整備・維持管理に注力します。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 観光地利用者数								担当課	産業振興課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(千人)	-	1,843	1,882	1,921	1,960	2,000	2,000	
	実績	(千人)	1,765	1,878					-	
	達成率	(%)	50%75%100%	101.8					-	
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D スキー場来場者数								担当課	産業振興課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(人)	-	124,520	125,890	127,260	128,630	130,000	130,000	
	実績	(人)	121,782	141,596					-	
	達成率	(%)	50%75%100%	113.7					-	
過疎債等の活用										
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	広告宣伝活動では、観光協会への業務委託を通じて専門的な知見を最大限に活用し、誘客プロモーションを推進しました。施設の維持管理及び整備においては、地域の重要な観光資源であることを踏まえ、計画的な安全管理と修繕等を行うことで、観光客が安心して利用できる環境を維持することができた。						
			A							
	A 翌年度の改善方針		広域観光の推進では、新たな協議会が設立され広域連携の強化が期待されます。施設管理については、引き続き安定的な施設の維持管理に努めるとともに、施設維持に係るコストは将来的な懸念材料となることから効率的かつ計画的な修繕等を行ってまいります。							
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。								
	A									

A：目標値の達成に向けて、着実に進んでいる。（対策や事業が施され、効果が出ている。）
B：目標値の達成に向けて、概ね進んでいる。（課題等の整理がなされ、対策の実施が進められた。）
C：目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要と思われる。
D：目標を大きく下回っており、要因の分析を要する。
－：その他、目標の見直しを要する等

立科町総合戦略指標管理票

分 野	5 建設・環境													
基本目標	快適で暮らしやすい生活環境を整えるまちづくり													
	全体目標		出典	担当課	基準値			最終年度評価			目標値			
					年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位	
目指すゴール (K G I)	「上下水道の整備」に対する町民の納得度		住民意識調査	建設環境課	R5	72.7	%	R11	－	%	R11	75.7	%	
	「公共交通の整備」に対する町民の納得度		住民意識調査			55.8	%		－	%		58.8	%	
	「地球にやさしいまちづくりの推進」に対する町民の重要度		住民意識調査			46.4	%		－	%		51.4	%	
プロジェクトと 重点目標	プロジェクトと重点目標		重要業績評価指標	出典	担当課	基準値			今年度評価			目標値		
						年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位
	No 5-1 おいしい水の安定供給と上下水道の健全経営	上水道事業の経常収支比率	水道事業会計決算報告書	建設環境課	R5	114.7	%	R7	121.8	%	R11	100.0	%	
		下水道事業の経常収支比率	下水道事業会計決算報告書			100.8	%		101.2	%		100.0	%	
	No 5-2 住宅環境の整備	町営住宅の入居率(政策的な空き部屋は除く)				96.4	%		93.5	%		100.0	%	
	No 5-3 公共交通の再編と利用促進	公共交通利用者数	地域公共交通計画	企画課		14,673	人		13,193	人		17,000	人	
		公共交通の利用者満足度	地域公共交通計画			70.0	%		79.5	%		80.0	%	
	No 5-4 ゼロカーボンの推進	町有施設のCO2排出量	立科町地球温暖化対策実行計画	建設環境課		1,862	t		1,893.0	t		862	t	
過疎債等の活用	情報サービスプラットフォーム事業（デマンド予約システム分）、橋梁長寿命化修繕事業、集落再編整備事業													
DX交付金等活用事業	オンデマンド型交通システム構築事業（R7 新しい地域経済・生活環境創生交付金デジタル実装型（TYPE1）活用事業）													

重点プロジェクト	No 5-1 おいしい水の安定供給と上下水道の健全経営									
力を入れて取り組むこと	P 温井配水池の更新をはじめ、上下水道施設の老朽化に伴う大規模な修繕や更新を行うことで、施設の健全化を図り「おいしい水」の供給と、環境に負荷をかけない排水処理を行います。また、収入確保と経費節減により、事業の健全性を確保します。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 上水道事業の経常収支比率								担当課	建設環境課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(%)	-	109.9	107.5	105.1	102.7	100.0	100.0	
	実績	(%)	114.7	121.8						
	達成率	(%)	50% 75% 100%	110.8					-	
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 下水道事業の経常収支比率								担当課	建設環境課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(%)	-	100.6	100.5	100.4	100.3	100.0	100.0	
	実績	(%)	100.8	101.2					-	
	達成率	(%)	50% 75% 100%	100.5					-	
過疎債等の活用										
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価	評価	水道会計において経常収支比率が大きく向上したのは、修繕費や委託費の圧縮や一時的な要因による支出減が主な要因です。今後は、こうした一時的な要因に頼るのではなく、健全な経営基盤の確立を目指します。そのうえで、計画的な施設更新を継続しつつ、引き続き効率的な事業運営に努めます。							
		A								
	A 翌年度の改善方針	現行の安定した収支状況を維持しつつ、今後は管路や施設の老朽化に伴う長寿命化計画を加速させます。併せて、人口減少による将来の収入減を見据え、経費抑制や施設管理の効率化を推進し、引き続き経営基盤の安定維持に努めます。								
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。								
	A									

重点プロジェクト	No 5-2 住宅環境の整備									
力を入れて取り組むこと	P 既存の町営住宅を適正に維持管理し、町営住宅や宅地分譲を推進し、住宅のストックの形成に努めます。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 町営住宅の入居率（政策的な空き部屋は除く）								担当課	建設環境課・企画課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(%)	-	97.4	97.9	98.4	98.9	100.0	100.0	
	実績	(%)	96.4	93.5					-	
	達成率	(%)	50% 75% 100%	95.9					-	
過疎債等の活用	集落再編整備事業									
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価	評価	・芦田地区に移住定住促進住宅10戸を建設し、募集の結果入居率100%となり、順調なスタートとなった。【建設環境課】 ・西塩沢三葉団地の分譲（8区画）については、残り3区画中2区画の成約となった。（6-3再掲）【企画課】							
		B								
評価委員会評価	A 翌年度の改善方針	・入居から5年を目途に、立科町への定住に結び付けられるかが課題であり、今後の入居者への働きかけが重要である。【建設環境課】 ・移住希望者に対して提供できる物件がまだ少ないことから、移住促進に関する相談や情報発信を含めて、空き家物件の掘り起こしや空き家活用の相談、移住体験住宅の案内などを委託業務として民間の力を活用しながら、総合的に推進していく。（6-3再掲）【企画課】								

重点プロジェクト	No 5-3 公共交通の再編と利用促進									
力を入れて取り組むこと	P 運行方式を「定時定路線型」から「デマンド型」へ、転換可能な路線から、予約による乗合方式とすることで効率的かつ利便性の高い移送手段を提供します。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 公共交通利用者数								担当課	企画課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(人)	-	15,449	15,836	16,224	16,612	17,000	17,000	
	実績	(人)	14,673	13,193					-	
	達成率	(%)	50% 75% 100%	85.3					-	
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 公共交通の利用者満足度								担当課	企画課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(%)	-	73.2	74.8	76.4	78.0	80.0	80.0	
	実績	(%)	70.0	79.5					-	
	達成率	(%)	50% 75% 100%	108.6					-	
過疎債等の活用	情報サービスプラットフォーム事業（デマンド予約システム分）									
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価	評価	当町の路線バス「たてしなスマイル交通」は令和7年10月から運行方式を利用者の事前予約に伴い運行する「デマンド型」に転換し（一部路線を除く）、運行効率と利便性の向上を図った。利用者の利用したい時間帯・バス停のみを経由するため、移動時間の短縮が図られ満足度は向上したが、利用者数は減少した。							
		B								
	A 翌年度の改善方針	令和9年度の本格運行に向けデマンド運行の実証実験を継続し、実績等を検証し事業改善に向けた検討をすると同時に、さらなる利便性の向上のため、デマンド運行のバス停の増設や電子決済の導入等を予定している。								
評価委員会評価	評価	利用者が減少しているため、デマンド運行の周知に努めること。								
	B									

重点プロジェクト	No 5-4 ゼロカーボンの推進									
力を入れて取り組むこと	P 町の温室効果ガスの排出量を計画的に抑制するとともに、家庭・産業での排出量を抑制するための再エネ利用、廃棄物抑制、省エネ等を推進します。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 町有施設のCO2排出量								担当課	建設環境課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(t)	-	1,528.8	1,362.2	1,195.6	1,029.0	862.0	862	
	実績	(t)	1862.0	1,893.0					-	
	達成率	(%)	50% 75% 100%	80.8					-	
過疎債等の活用										
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	温室効果ガスの排出量を抑制するために広報を行ったが、目標値を達成することができなかった。						
			B							
	A 翌年度の改善方針		温泉館においてバイオマスボイラーを導入したことにより改善が見込まれます。機器等の更新時に省エネ性能が高い機器への更新を推進します。また、公用車についても燃費性能の高い車両や電気自動車等への更新を推進します。引き続き積極的な広報等に努めます。							
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。次年度以降、前年度の総合評価について詳しく記載すること。								
	B									

重点プロジェクト以外の事業（過疎債活用事業等）

主要施策	No 531 計画的な道路整備									
主要施策内容	P 幹線町道及び生活道路の整備、町道の維持管理及び道路の長寿命化のために取組めます。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 道路ストック総点検路線舗装修繕率（独自）								担当課	建設環境課
			基準値(6年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(%)	-	60.2	60.4	60.6	60.8	61.1	61.1	
	実績	(%)	59.8	60.3					-	
	達成率	(%)	50% 75% 100%	100.1					-	
過疎債等の活用	橋梁長寿化修繕事業									
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	町内の幹線道路の舗装の劣化が激しい路線が多く、有利な起債事業を活用し順次修繕工事を進めていく事が出来ている。なお、町内全体でみればまだまだ修繕が必要な路線が多く、今後も計画的な修繕が必要な為、総合評価はBとした。						
			B							
	A 翌年度の改善方針		日々のパトロール結果や、路線の利便性、地元要望、財源等を考慮し、優先度の高い路線から計画的に修繕工事を進めていく。							
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。								
	B									

- A：目標値の達成に向けて、着実に進んでいる。（対策や事業が施され、効果が出ている。）
B：目標値の達成に向けて、概ね進んでいる。（課題等の整理がなされ、対策の実施が進められた。）
C：目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要と思われる。
D：目標を大きく下回っており、要因の分析を要する。
－：その他、目標の見直しを要する等

立科町総合戦略指標管理票

分 野	6 コミュニティ・防災													
基本目標	コミュニティが支える安心感と魅力のあるまちづくり													
	全体目標		出典	担当課	基準値			最終年度評価			目標値			
					年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位	
目指すゴール (KGI)	社会増減(転入者と転出者の差)		住民基本台帳	企画課	R5	△28.6	人	R11	－	人	R11	3	人／年	
	「協働のまちづくり」に対する町民の重要度		住民意識調査	総務課		36.6	%		－	%		41.6	%	
	「災害に強いまちづくり」に対する町民の納得度		住民意識調査			68.1	%		－	%		71.1	%	
プロジェクトと 重点目標	プロジェクトと重点目標		重要業績評価指標	出典	担当課	基準値			今年度評価			目標値		
						年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位
	No 6-1	「住みたい・住み続けたい」まちづくりの推進	移住者捕捉アンケートによる移住者数	移住者捕捉アンケート	企画課	R5	52	人	R7	47	人	R11	60	人
			分譲地の成約率（5年間の平均）	企画課調べ			62.5	%		70.8	%		100	%
	No 6-2	時代変化に対応した地域コミュニティ活動の推進	がんばる地域応援事業実施件数	企画課調べ	総務課・企画課		16	件		15	件		18	件
	No 6-3	全世代が集える複合施設の整備	複合する施設の利用団体数	教育委員会調べ	社会教育課・企画課		37	団体		35	団体		37	団体
No 6-4	地域の連携による災害に強いまちづくりの推進	自主防災組織の組織化数	総務課調べ	総務課	5		団体	6		団体	8		団体	
過疎債等の活用	温泉館バイオマスボイラー設置事業、温泉館源泉ポンプ入替工事													
DX交付金等活用事業														

重点プロジェクト	No 6-1 「住みたい・住み続けたい」まちづくりの推進														
力を入れて取り組むこと	P 新たな移住者を受け入れるため、移住促進住宅を建設する他、住環境の整備を進めます。新たな移住者を呼び込むため、関係機関と連携して移住相談会等を実施し、移住希望者への情報提供を行います。														
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 移住者捕捉アンケートによる移住者数										担当課		企画課		
			基準値(5年度)		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		目標値
	目標	(人)	-		55		56		57		59		60		60
	実績	(人)	52		47										-
	達成率	(%)	50%75%100%		86.0										-
	D 分譲地の成約率（5年間の平均）										担当課		企画課		
			基準値(5年度)		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		目標値
	目標	(%)	-		74.9		81.0		87.0		93.0		100.0		100
	実績	(%)	62.5		70.8										-
	達成率	(%)	50%75%100%		94.5										-
過疎債等の活用															
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	・移住定住促進に関する各種補助金を継続し、また、「移住定住促進・空き家バンク運営業務」の民間委託等により体制強化とスピード感の向上を図っている。当町への移住希望者に対して体験住宅の案内・空き家バンク登録等円滑に進められた。 ・西塩沢三葉団地の分譲（8区画）については、残り3区画中2区画の成約となった。（5-2再掲）											
			B												
	A 翌年度の改善方針		移住希望者に対して提供できる物件がまだ少ないことから、移住促進に関する相談や情報発信を含めて、空き家物件の掘り起こしや空き家活用の相談、移住体験住宅の案内などを委託業務として民間の力を活用しながら、総合的に推進していく。（5-2再掲）												
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。													
	B														

重点プロジェクト	No 6-2 時代変化に対応した地域コミュニティ活動の推進													
力を入れて取り組むこと	P 地域として一体感を感じられる活動や行事が継続できるよう支援し、活性化を図るとともに、協働のまちづくりを推進します。また、行政から地域への依頼事項や地域の活動への支援方法の検討を進めます。													
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D がんばる地域応援事業実施件数										担当課	総務課・企画課		
			基準値（5年度）		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度	目標値
	目標	（件）	-		17		17		17		18		18	18
	実績	（件）	16		15								-	-
	達成率	（%）	50%75%100%		90.3								-	-
過疎債等の活用														
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価	評価	・各部落への配付物等について、回数、内容の精査・削減を進めるとともに、「たてしなび」や町ホームページを通じた情報発信を拡充した。また、各種報告書等の様式についても簡素化を図るとともに、オンラインでの提出も可能とするなど、事務負担の軽減に向けた環境整備を進めた。【総務課】 ・地域活動を支援する「がんばる地域応援事業」は、申請15件、交付決定15件。制度の知名度はある程度高く、町民の地域活動への積極性が伺える。町民が広く活用できる制度は当該事業のみであるため、引き続き制度の継続は必要である。【企画課】											
		A 翌年度の改善方針	・今後においても、これまでの取り組みに加え、区長、部落長の皆様からの声を改めてお伺いしながら、時代に即した新たな手法の導入や、さらなる改善に努める。【総務課】 ・がんばる地域応援事業の実施期間がまもなく10年に達する継続事業が多くなってきており、県の「元気づくり支援金」の活用等を周知するとともに、新たな取り組みの申請も増えるよう、HPや広報、行政情報配信システムで制度をPRしていく必要がある。【企画課】											
評価委員会評価	評価	B	引き続き事業を推進すること。											
	B													

重点プロジェクト	No 6-3 全世代が集える複合施設の整備															
力を入れて取り組むこと	P 当町に見合うコミュニティのコア（核）となる交流拠点施設を整備することにより、全世代が利用できる空間とサービスを目指します。															
重要業績評価指標（KPI）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 複合する施設の利用団体数										担当課	企画課・社会教育課				
			基準値(5年度)		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		目標値	
	目標	(団体)	-		37		37		37		37		37		37	
	実績	(団体)	37		35										-	
	達成率		目標値 以上 :○ 目標値 未満 :×		×										-	
過疎債等の活用																
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価	評価	令和7年度は、中央公民館等周辺施設整備の基本構想を策定した。現在の中央公民館等の場所において、中央公民館、たてしな屋事務所は解体し、既存の老人福祉センター、高齢者生きがいセンターを改修し、必要な機能を増築する構想としたが、基本計画、基本設計の予算が認められなかったため事業は立ち止まることとなった。団体数は目標の94.6%だが評価はDとした。													
		D														
	A 翌年度の改善方針	全世代が集える複合施設の設備に向けた計画の進捗は停止している。現在、町議会において研究会が発足し、議会の考え方を取りまとめているとのことなので、その内容を参考として今後の対応を検討していく。														
評価委員会評価	評価															
	D	引き続き事業を推進すること。														

(次ページへ)

重点プロジェクト	No 6-4 地域の連携による災害に強いまちづくりの推進									
力を入れて取り組むこと	P 消防団活動の支援に引き続き取り組みます。また、情報提供、避難訓練等により町民の防災意識の高揚を図り、地域で防災活動を展開できるよう自主防災組織の設立と活動支援を行います。									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 自主防災組織の組織化数								担当課	総務課
			基準値(5年度)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値	
	目標	(団体)	-	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0	8	
	実績	(団体)	5	6					-	
	達成率	(%)	50%75%100%	100.0					-	
過疎債等の活用										
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価	消防団活動の支援及び団員の負担軽減に向け検討を重ねるとともに、7月の町政懇談会では、地域の代表である区長、部落長を対象に自主防災組織の重要性を説明することで設立を推進した。						
			B							
	A 翌年度の改善方針		消防団活動の支援及び団員の負担軽減に向けた検討を継続するとともに、各分団における消防小型動力ポンプ積載車等の消防設備の更新を順次進めることで、消防団活動の更なる充実を図る。							
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。								
	B									

重点プロジェクト以外の事業（過疎債活用事業等）

主要施策	No 651 温泉館の安定運営									
主要施策内容	P 経費縮減と更なるサービスの向上、健康づくり・観光振興等と連携した利用促進・安らぎと交流の場の提供									
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 権現の湯 入館者数（参考値、独自集計）								担当課	企画課
			基準値(6年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	目標値
	目標	(人)	-		180,381	185,285	190,190	195,095	200,000	200,000
	実績	(人)	170,571		195,211				200,000	-
	達成率	(%)	50%75%100%		108.2					-
過疎債等の活用	温泉館バイオマスボイラー設置事業、温泉館源泉ポンプ入替工事									
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価 A	来館者が安心して寛いでいただけるよう、接客対応の向上及び館内清掃の徹底と集客に結び付ける広告宣伝や合併70周年特別企画権現の湯祭り、感謝祭などのイベントを開催し利用促進に努めたことにより、入館者数はコロナ禍以降最多となり、目標を達成することができた。						
	A 翌年度の改善方針		来館者が安心して利用できる施設の運営に向け、使用料金を改定した。一時的に来館者の減少が想定されることから、権現亭と連携し来館者の満足度向上に向けたサービスの提供に努める。また、施設の安定した運営を図るためには、近年の物価高騰は大きな課題であることから、新たに導入した木質バイオマスボイラーや節水機器の活用により、更なる経費節減に努める、							
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。								
	A									

- A：目標値の達成に向けて、着実に進んでいる。（対策や事業が施され、効果が出ている。）
B：目標値の達成に向けて、概ね進んでいる。（課題等の整理がなされ、対策の実施が進められた。）
C：目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要と思われる。
D：目標を大きく下回っており、要因の分析を要する。
－：その他、目標の見直しを要する等

立科町総合戦略指標管理票

分 野	7 行財政												
基本目標	未来につなぐ効果的・効率的な行政運営												
	全体目標		出典	担当課	基準値			最終年度評価			目標値		
					年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位
目指すゴール （K G I）	立科町が「住みよい」「まあまあ住みよい」と回答する住民の割合		住民基本台帳	総務課	R5	79.2	%	R11	－	%	R11	79.2	%
	「デジタル化の推進」に対する町民の納得度		住民意識調査	企画課		51.8	%		－	%		54.8	%
	「たてしなび」を活用した情報発信の満足度		住民意識調査	企画課		なし	%		－	%		70.0	%
プロジェクトと 重点目標	プロジェクトと重点目標	重要業績評価指標	出典	担当課	基準値			今年度評価			目標値		
					年度	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値	単位
	No 7-1 計画的で効果的な行政運営	重点目標指針の達成率		企画課	R5	37.7	%	R7	47.8	%	R11	42.7	%
	No 7-2 DX推進による行政と地域活動の効率化	行政手続きのオンライン化した手続数	企画課調べ	企画課		29	件		32	件		35	件
		情報配信「たてしなび」のアプリ版の登録者数	企画課調べ	企画課		1,156	人		2,028	人		1,500	人
No 7-3 健全財政の維持	健全化判断比率（実質公債費比率）	総務課調べ	総務課	7.8		%	6.6		%	（以内）15.0		%	
過疎債等の活用	情報配信サービスプラットフォーム事業												
DX交付金等活用事業	情報サービスプラットフォーム構築事業（R4 デジタル田園都市国家構想推進交付金事業活用）、AIチャットボット導入事業・書かせない窓口システム構築事業・行政窓口キャッシュレス化推進事業（R5 デジタル田園都市国家構想交付金事業活用）												

重点プロジェクト	No 7-1 計画的で効果的な行政運営												
力を入れて取り組むこと	P 行政の資産を有効活用するとともに、庁内及び関係機関との連携を図り、重要な施策に資源を集中させることで、成果を生み出していきます。												
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画（P）→実施（D）】	D 重点目標指針の達成率										担当課		総務課・企画課
			基準値（5年度）		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度		目標値		
	目標	（%）	-		39.3	40.1	40.9	41.7	42.7		42.7		
	実績	（%）	37.7		47.8						-		
	達成率	（%）	50%75%100%		121.6						-		
過疎債等の活用													
総合評価 【評価（C）→改善（A）】	C 前年度の総合評価		評価 A	重点目標指針の達成率（KPI100%以上）は前年度（22/46）47.8%で目標値を超え、着実に進捗している。当初予算計上の前段の実施計画の段階から、施策の効率化と資源配分の最適化に取り組み、重要施策への集中投下の実現に努めている。									
	A 翌年度の改善方針			施策の効率化と資源配分の最適化に取り組み、重要施策への集中投下の実現に努める。また、行政の資産を有効活用する着眼点で、中央公民館等周辺施設の複合化・増改築の基本構想を策定したが、次の段階である基本計画等の予算が認められなかったため、事業は一旦立ち止まることとなっているが、今後も、中央公民館等の町有施設の複合化等の効率化の検討は継続していく。									
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。											
	A												

重点プロジェクト	No 7-2 DX推進による行政と地域活動の効率化												
力を入れて取り組むこと	P 行政手続きのオンライン化、キャッシュレス決済等、町民の利便性向上と省力化を図ります。 また、行政事務や情報発信において、デジタル技術を活用し、効率化と町民の利便性向上を図ります。												
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画（P）→実施（D）】	D 行政手続きのオンライン化した手続数										担当課		企画課
			基準値（5年度）		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度		目標値		
	目標	（件）	－		31	32	33	34	35		35		
	実績	（件）	29		32						－		
	達成率	（%）	50%75%100%		103.2						－		
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画（P）→実施（D）】	D 情報配信「たてしなび」のアプリ版の登録者数										担当課		企画課
			基準値（5年度）		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度		目標値		
	目標	（人）	－		1,271	1,328	1,385	1,443	1,500		1,500		
	実績	（人）	1,156		2,028						－		
	達成率	（%）	50%75%100%		159.6						－		
過疎債等の活用	情報配信サービスプラットフォーム事業												
総合評価 【評価（C）→改善（A）】	C 前年度の総合評価		評価 A	副町長（CIO）をトップとする庁内横断的なDX推進体制のもと、文書管理・電子決裁システムの導入、自治体情報システムの標準化移行、デジタル人材の育成（DX研修）等、業務効率化と町民の利便性向上を図るため、自治体DXを推進した。									
	A 翌年度の改善方針			県による長野県市町村DX推進支援事業等も活用しながら、新たなDX推進体制を整備し、業務改善（BPRの推進）、行政手続きの簡素化、デジタル人材の育成等を推進していく。KPIの「情報配信「たてしなび」のアプリ版の登録者数」が目標値を超えたため、R8の評価の際、目標値を見直すこととしたい。									
評価委員会評価	評価	引き続き事業を推進すること。											
	A												

重点プロジェクト	No 7-3 健全財政の維持												
力を入れて取り組むこと	P 自主財源及び新たな財源確保に向けた施策を積極的に講じるとともに、国県補助金の活用や有利な地方債の借り入れを検討するなど、将来を見据えた財源確保に努めます。												
重要業績評価指標（K P I）の推移 【計画(P)→実施(D)】	D 健全化判断比率（実質公債費比率）										担当課		総務課
			基準値(5年度)		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度		目標値		
	目標	(%)	-		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		15.0 以内		
	実績	(%)	7.8		6.6						-		
	達成率		目標値 未満 :○ 目標値 以上 :×		○						-		
過疎債等の活用													
総合評価 【評価(C)→改善(A)】	C 前年度の総合評価		評価 B	健全化法に基づく健全化判断比率のうち、実質公債費比率は目標値を達成した。 基金管理では、基金積立金として、白樺高原の環境整備の財源として白樺高原環境整備基金に7,000千円、また、減債基金には8,571千円を積み立てた。基金繰入金では、茂田井公民館集会所整備に係る補助金の財源として、ふるさと活性化基金から25,000千円などの繰り入れを行った。今後も計画的な基金管理に努めたい。									
	A 翌年度の改善方針		令和8年度当初予算では、歳入で、町税をはじめ全体として大幅な増が見込めない一方で、歳出では、各公共施設の老朽化やデジタル化の推進等といった諸課題に係る経費の増加が見込まれるなど財政需要が増大する中で、物価高騰による各種経費の増加にも対応する必要がある厳しい状況の中で、社会・経済や国施策の変化に的確に対応し、既存事業の十分な見直しと併せて、発展に資すると考えられる政策を積極的に推進する予算編成とした。										
評価委員会評価	評価												
	B	引き続き事業を推進すること。											

A：目標値の達成に向けて、着実に進んでいる。（対策や事業が施され、効果が出ている。）
B：目標値の達成に向けて、概ね進んでいる。（課題等の整理がなされ、対策の実施が進められた。）
C：目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要と思われる。
D：目標を大きく下回っており、要因の分析を要する。
－：その他、目標の見直しを要する等